

「経営改革プラン」を発表、未来に向けて再スタート

J Aバンク山梨 ニューファーマー育成スクールが閉講

平成28年10月11日(火)に始まった、J Aバンク山梨「ニューファーマー育成スクール」が、本年3月16日(木)に閉講し、受講者7名に修了証が授与されました。



修了者と講師、J Aバンク山梨、山梨県関係者

このスクールの目的は、農業経営の高度化とそれに対応した企業的能力を高め、地域農業のけん引役となる次世代の若手農業者の育成支援です。月2回のペースで延べ12回実施されました。

学習プログラムは、会計・財務管理、販売・経営戦略、雇用・労務管理を中心に組まれていきます。7回目からは、現状の経営分析や課題認識を踏まえ、5年後を見据えた経営改革プランを策定。最終日にはそのプランを一人ひとり発表しました。

講師は、J-PAO会員の(有)木之内農園会長 木之内均氏、(有)結アソシエイト代表 松田恭子氏、キリン社会保険労務士事務所所長 入来院重宏氏、そして(一社)農業支援センター(大石正明氏、松井淳氏、村上幸氏)にご担当いただきました。講義では、講師全員が経営に関する専門用語は使わず、農業者の目線に立った説明に努めました。また、講師からの質問や受講者同士の意見交換の時間を多く設けました。これにより、受講者が一方的に話を聞くだけでなく、自ら考え、理論的な講義の内容と自身の経営課題を結び付けられるよう構成

しました。

2月には県外先進地視察として、「新・農業革命」を掲げる(有)トッピーバー様、感動農業を行う(株)野菜クラブ様など、J-PAO会員のプロ農業者を訪問しました。一泊二日の研修では、新しい取り組みや、経営者の生の声を聞き、将来展望を考えるよい機会となりました。同時に、受講者同士のネットワークづくりができました。



県外先進地視察の宿泊施設にて

最終日の「経営改革プラン」の発表では、「自分と家族が笑顔になれる農業を目指す」、「たくさ



「経営改革プラン」発表の様子

んのお客さまに高品質で安全な商品を送る」、「地域の農産物ブランド力を維持し守る。農業の新しい雇用を生み、地域・社会に貢献する」など、5年後の我が農業についての経営改革プランが揃いました。また、受講者全員から、「ニューファーマー」としての自覚や自信が感じられるものとなりました。

J-PAOでは、平成29年度も継続して「ニューファーマー育成スクール」の運営を担当する予定です。今後、受講者・修了者を増やす取り組みについて再考し、より多くのプロ農業者をサポートしていきます。

□ 会員の活動紹介

3月の企画運営委員会では、株式会社タテノコーポレーション様から、経営理念・沿革を中心に、「挑戦・連携・信頼」を重んじながら、これに「創造力」を加えることで社会に貢献する姿をご紹介いただきました。

事務局長が交代しました

4月1日より、2年間事務局長を務めた竹本太郎氏の後任として日本政策金融公庫農林水産事業本部より岡田英明氏が着任しました。

ごあいさつ

皆さまはじめまして。4月より事務局長を務めております、岡田と申します。前任地は名古屋で日本公庫にて農業者の方や食品企業向けの融資を担当しておりました。

お陰様で、当機構は昨年度10周年を迎え、今年度は新たな10年に向けての第一歩となる大切な1年と考えています。プロ農業者や会員の皆さまが期待されていることは何か？ということを中心に意識し、業務の改善、充実化を図って参ります。

私にとっては大役ですが、前任の竹本と同様にどうぞよろしく願いいたします。

近くにお越しの際には是非、事務所にもお立ち寄りください！

事務局長 岡田 英明

□ 専門部会の動き（3月分）

【販売支援】

平成28年度の振り返りを行い、農業者・バイヤー・販売支援の専門家からの意見を聞く機会がありより多くの情報を収集することができたこと、モデルケースとして紹介できる案件の整備の必要性などが語られました。

また、平成29年度も継続して、「事業化・販売支援（販売戦略、販売サポート、6次産業化）」をテーマに活動します。

【J-PAOビジネスモデル】

1年間の振り返りと新規サービスの企画及び既存サービスの強化、新年度のテーマについて意見交換を行いました。この中で、新規サービスについては、ターゲットと参加者間のナレッジシェアを行ったうえで、企画をスタートさせることを決定しました。

【事業承継】

平成28年度は、9月から計6回の基礎講座を開催し、多様な視点から事業承継について学びました。参加者からは、「現場の話が聞けてとても勉強になった」「農業を産業として見れば後継者は企業でもよいと思う」といった意見が聞かれました。また、第三者への承継の難しさや新規就農者へのサポート体制、担い手不足など、具体的な問題についても語られました。

【人材育成】

平成28年度にJ-PAOが受託した以下の人材育成に関する振り返りをしました。

- ・トップマネジメントセミナー<継続>
- ・JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール<継続>
- ・とちぎ農業ビジネススクール<継続>
- ・企業派遣型課題解決ワークショップ 研修<終了>

継続するものについては課題を意見交換し、終了するものについては培ったノウハウの活用方策を考えました。

今回は、平成29年度の人材育成に関する事業内容を検討します。

□ 主な活動（4/1～4/30）

- 4/12 第113回企画運営委員会
- 4/18 講師（船橋市園芸協会、千葉県）（松田会員）

往復書簡(前編)

千葉県で主に「梨」「米」「野菜」を生産する實川真由美さん(株式会社アグリスリー 農園コンシェルジュ)に、「ひとと地域をともす」農業の発展についてお話しいただきました。

拜啓 高木 勇樹 様

このような機会をいただきとても感謝しております。

私は、今から13年前、農業とは無縁なサラリーマン家庭から嫁ぎ農家の嫁となりました。結婚前からデートは農作業が多く、この頃から農業は、休日も農業と寄り添い常に私の生活の一部となっています。

嫁いで2年後には長男が誕生し3年後には長女、5年後には二男と3人の子供に恵まれました。次男が1歳になるまではお手伝い程度の農作業をしていましたが、6年前、法人化したのをきっかけに世代交代し、私も本格的に就農しました。作っている作物は梨(20品種)・水稲(7品種)・野菜(いんげん、かぼちゃ、ミニトマト等)の複合経営で、今年度より新たに加工部門をスタートさせました。今夏には、カフェを併設した加工施設が完成します。このカフェでは美容と健康を軸にした弊社オリジナルの美味しくて、安心・安全は当たり前の商品を提供します。農業や食のイベント等を実施して、地域や県外の方とのコミュニケーションにしたいです。

私は、農業を続けるには、ヒトとヒトとの繋がりが信頼性がとても重要だと思っています。昨年の大型台風の時のことです。収穫待ちの梨2トンが落果してしまいました。即日、落果梨救済プロジェクトを立ち上げ、皆さんにご協力をいただきながら、SNSの力も借りて、本当は売り物にならない全ての梨の販売先が、たった2、3日で全国各地に決定しました。これも社長である夫が、今までヒトとの繋がりを大切に信頼関係を育んできた賜物だと思っています。

また、農業の発展こそが地域の発展につながると私は思います。地域や異業種の方との交流を大事にして、農家だけでは完結できない問題(特に六次化)を解決したいです。私たち生産者は美味しい農産物を作るプロです。しかし、加工品開発、販路拡大、人材育成、経営感覚を持つ等は全員が出来るとは限りません。それぞれの

スキルを持った方を私たちが雇用する事もできるのです。

弊社では県外から若い社員を積極的に採用し、町民を増やしたいと思っています。現に埼玉・神奈川からの社員は結婚し町民になりました。人材育成にも力を入れており、適材適所の採用を行い、新人研修やリーダー研修等には外部講師を呼んでいます。そして、綺麗・整理整頓は当り前の働きやすい職場を目指しています(グローバルGAP検討中)。正社員7名、パート3名、今年度新規採用2名全ての仲間に、個々が輝ける場を提供し、チーム全体で成長していきたいと思っています。

只今弊社では販路拡大に関しましてお米部門に力を注いでおり、常にマーケットインを心がけ、お客様に合ったお米の提供を考えています。しかし、産地銘柄の制度があり自由な販売が出来ないのがとても残念です。私はお米の美味しさ・大切さを子供たちに教えたくて食育アドバイザーの資格を取得し、今年度からまちの食育推進委員になりました。

結びに、私の思う農業とは仕事をしながら五感で季節を感じられ、旬のものに触れ、食への関心を育てることが出来る大事な産業だと思っています。魅力を伝え農業をやりたい人材を増やし日本の食を支えている大事な産業と奇麗な田園風景を守りたいです。これからも夫婦力を合わせ仲間とともにチーム力をパワーアップさせ、日々新しい事に目を向けチャレンジしていきます。

平成29年4月吉日

實川 真由美(じつかわ まゆみ)

1983年 千葉県生まれ
株式会社アグリスリー 農園コンシェルジュ。リゾート米や梨の木のカスタマイズなど、女性目線から農業の魅力を発信。農林水産省農業女子プロジェクト参加、横芝光町農業振興会女性部会員、横芝光町食育推進委員、食育アドバイザー、ベジフルアドバイザー、食品衛生責任者



敬具

拝復 實川 真由美 様

お手紙を拝見し、50年前、私が農林省に入省した頃と全く違う風景が農業・農村に広がっていることを実感させられ、今、日本の農業・農村に素晴らしい変化が起こっているのだと改めて感動しました。

入省二年目の秋の繁忙期に一カ月農家に住み込むという研修がありました（私は滋賀県稲枝町（現彦根市）の稲作と町役場職員を兼ねた農家にお世話になりました）。その時の情景が今でもまぶたに浮かびますが、このお手紙の風景に比べると、まるで異国のもののようにです。

農家と無縁のサラリーマン家庭から嫁ぐ、そしてデートは農作業と、さらりと自然に書いておられる。

正直、素晴らしいです。

御社はこのNPO法人J-PAOの人材育成、事業化支援、販売支援というミッションを自らのこととして実践しておられ、ひととひと、異業種、地域とのつながりをITなどのツールで存分に活用されています。

御社は正に、私が常に言っている「農地・ひと・技術・企画・販売力などの経営資源を自らの創意工夫で総合的に發揮し、利益を得る総合知識集約産業たる農業を持続的に経営されている持続的農業経営体」のモデルだと思います。

更に、グローバルGAPを検討されるなど、日々新しいことに目を向け、五感と「好きな仕事・やりたい仕事」をやり続ける事を見てくれるのは子どもたち」という女性の感性を活かしチャレンジされています。

お手紙を読ませて頂く限り、どう返事を書いてよいか困るほど非の打ちどころのない経営の実践者と申し上げてよいと思います。

経営を引き継がれて間もない御社が、これからも持続的なもうかる農業経営をしていくのに何かが必要か、私なりに考えてみました。

ひとつは、今現在の経営を想像力、創造力を働かせ現時点で考え得るあらゆる角度からみて、未来永劫変えてはいけないもの。こととは何か。これを「経営理念」とし、これからの変化のモノサシとすること。

もうひとつは経営規模が人的・物的あらゆる面で拡大していく方向にある中で、いわゆる企業統治をどう確保していくのか。具体的にはまず夫婦の役割分担と経営の中での緊張関係の維持を担保する明確なかたち（体制）作りをすること。

この二点と、お米の提供面での産地銘柄制度の制約とは具体的にどういうことかについて、次回意見交換ができればと思います。

これから農作業も子育ても何もかもチャレンジの日々と思いますが、健康第一で頑張ってください。

敬具

平成29年4月吉日

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

1943年 群馬県生まれ

1966年 東京大学法学部卒業後農林省入省。

食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官などを歴任

農林水産事務次官、2001年退官

2002年 ㈱農林中金総合研究所理事長

2003年 農林漁業金融公庫総裁、

2008年同公庫退任

2007年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構

副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国の農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力



J-PAO 創立10周年記念 第9回トップマネジメントセミナー

日本農業の来し方と行く末を語る

平成19年2月にNPOとして事業を始めたJ・PAOは、この度10周年を迎えました。トップマネジメントセミナーでは、「日本農業の来し方と行く末」をテーマに、小泉進次郎衆議院議員の基調講演とパネルディスカッションが行われました。その概要を紹介します。

基調講演

小泉 進次郎 衆議院議員



小泉進次郎衆議院議員

日本農業の構造的な課題

私が、2015年10月に農林部会長になったのは「TPP対策を取りまとめよ」のタイミングでした。この1年数カ月で日本の農業は大きく変わりましたが、その構造的な課題は私が政治家になる前から変わっていません。

また、今後5年・10年の人材不足をどう補うか、特に数の面については、懸念があります。

期待できる人材の質

先月、日本で唯一グローバルGAPを取得している青森県の五所川原農林高校へ行きました。そこで、高校生が「グローバルGAPの取得に取り組んだおかげで、私は自分の目指す農業の方向性がわかりました。世界一の農業法人をつくりたい」と話したのです。私は、こういう子たちが出てくれば、日本の農業は大丈夫だぞと思いました。

国際認証の取得を促したい

3年後のオリンピック・パラリンピックの期間、日本が提供しなければならぬ食事は1千5百万食です。私が今、力を入れて訴えているのは、その1千5百万食をどこまで国産のもので出せるかということです。それはひとえに国際認証の取得がどこまで進むかに直結しています。

今、日本でグローバルGAPは約400件、JGAPは約4000件、農業全体でいえば約1パーセントです。これは日本の農業が国際化の対応を怠ってきたツケだと思っています。

2020年までの3年間で、どれだけ国際認証を後押ししてもその数には限界があります。もちろん私はその限界に挑戦したい。

プロ農家の挑戦と活躍に期待

プロ農家の皆さんが、いかに挑戦し続けてきたか、たった1年数カ月農林部会長をやった私が言えることはなにもありません。ただ、昨年取りまとめた農業競争力強化プログラムの関連法案を今国会で通す、そして次の10年20年を見据えて国際化への対応を進めることに全力で頑張っていきたい。

私は日本の農業の未来に大きな危機感と大きな樂觀を持っていきます。皆さんがますます活躍されるよう心から期待しています。

パネルディスカッション

(パネリスト)

木内博一氏 (農和郷園代表理事)

木之内均氏 (和郷代表取締役)

齋藤一志氏 (木之内農園代表取締役会長)

澤浦彰治氏 (柳庄内こめ工房代表取締役)

坂本多且氏 (グリーンリーフ代表取締役、柳野菜くらぶ代表取締役)

(コメンテーター)

大泉一貫氏 (宮城大学名誉教授)

高木勇樹 (みどりの風協同組合理事長)

(コーディネーター)

高木勇樹 (J・PAO理事長)



パネルディスカッション：日本農業の来し方と行く末を語る

木内博一氏

来し方の総括としては、農業界は内弁慶過ぎたかなと思う。自分の技術を共有して価値に変えるという戦略的定義が薄く、世界で戦うためにはいろいろな業界の垣根を越えて戦略チームをつくらなければいけないと思う。

行く末は、ポジティブに考えている。FBI戦略、GAP、オールジャパンでの取り組みの3つが重要だ。考え方・生き方を理解してくれる消費者とつながる経営と、最先端の植物工場の経営など、農業の戦略定義は広い。自律協業への変革の時期に、ものづくりが食べる側にどのようなイノベーションを起こすか、このモデルの日本の開発に期待している。

木之内均氏

物価は変わらないがコストは上がった。農業に対する印象はTV番組の影響で大きく変わり、これからの可能性が高い職業となるのではないか。しかし、課題は人材だ。担い手の数が足りない。場をつくれば、やれる人材はいると思うが、他の業界とも融合しなければ、世

界の農業の中で生き残れない、と考えている。私が若い人に大

学でアグリビジネスを教え、研修農場ネットワークを稼働しているのは、農業を産業として位置づけ、成長させなければならぬと思うからだ。日本の農業者の技術力・地域力は、アジアのトップリーダーになれる。その仕組みを徹底的に考えていきたい。

斎藤一志氏

平成5年の米騒動をきっかけに、50人のメンバーから8千俵の米を集め、お客さまに毎月お届けし、かつ「おいしい」商品をつくれた。現在のメンバーは120人だが、ひとりひとりが今後の規模拡大の判断ができるよう、コストを意識し利益を出すことで力にしたい。しかし現在は大転換期。プロ農家と経営者として責任の分担を行うなど、新たなビジネスモデルが必要だ。同時に生産者が、平均年齢70歳の人々から、非農家から農業に勤務する人に移行していくことで、お米作りには明るい未来が待つ

ていると思う。

澤浦彰治氏

父の実家は、戦後の農地解放で50haが10haになり、父は新しく農地を購入した。しかし、ブラザ合意後、円高が進み、安い輸入品が入ってきたため、作るだけの農業は成り立たなくなった。これからの農業は、顧客の創造しかならぬと思う。「顧客」だ。顧客の課題に寄り添い、私たち農家がどのような価値をつくるかが重要となる。また、生産性の高い圃場整備も必要だし、機械に投資して回収できるなら、進めるべきだ。農業者は経営者であるべきだし、これから農業は本当に変わらぬと思う。今後も社員を大事に、お客様を大切にしていくことで、企業として成長することを決意している。

大泉一貫氏

J-PAO創業の平成19年、農業は改革の流れの中にあつた。マーケットインのビジネスモデルが根付き始め、ノウハウと資金次第で農業のビジネスチャンスが広がっていた。近年は、国内

市場だけでなく、海外展開も視野に入れ、同時に産業融合化を進める動きが活発になっている。「農商工連携」や「六次産業化」である。いまや農業は大変革期を迎えている。

この大変革期に官僚や学者が追い付いていない。投資規模が膨大になり、経営にリスクが生じてくるため、経営者にリスク管理能力・ビジネス感覚が必須だ。農村自営業者を理想とし、国際競争力をつけたビジネスモデルが、全国に浸透してほしい。

坂本多旦氏

農地改革、兼業農家、経営農業と、戦後の農業は変わってきた。プロ農業者は20年の遅れをどう取り戻すが問われている。これからは、「各地域固有」の農業経営を推進すれば世界に対応できる農業となる。経営スタイルを確立し、法人化した大規模経営が主体となり「買っていただけのから作ります」の時代となった。農業は「生命総合産業」であり、政策を高度に活用し、常に夢を持って挑戦し続けてほしい。